



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6373 URL <https://www.did-daido.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長 執行役員 CEO（氏名）新家 啓史

問合せ先責任者（役職名）上席執行役員 経営戦略本部長（氏名）野口 賢信 TEL 0761-72-1234

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	28,726	3.7	759	-	839	79.8	542	47.6
2024年3月期中間期	27,705	4.9	△309	-	466	△70.9	367	△60.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △96百万円（-％） 2024年3月期中間期 4,584百万円（64.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	52.73	-
2024年3月期中間期	34.64	-

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	77,779	36,151	39.0	2,988.77
2024年3月期	79,121	36,685	39.4	3,009.72

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 30,301百万円 2024年3月期 31,158百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,800	1.4	1,700	647.7	1,700	118.3	1,500	337.5	146.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	10,924,201株	2024年3月期	10,924,201株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	785,649株	2024年3月期	571,722株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	10,291,357株	2024年3月期中間期	10,612,177株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明 .....	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記事項) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
3. 補足情報 .....	10
(1) 事業別売上高 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進み、企業収益の改善や雇用環境の改善もあり、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、不安定な国際情勢、長期化する原材料価格やエネルギー価格の高騰、長期金利の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は28,726百万円（前年同中間期比3.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は759百万円（前年同中間期は309百万円の営業損失）、経常利益は839百万円（前年同中間期比79.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は542百万円（前年同中間期比47.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### ①日本

完成車メーカー向け二輪車用アルミリム、農業機械用ホイールの受注が低調となった結果、外部顧客への売上高は12,814百万円（前年同中間期比2.1%減）となりました。利益面では、エネルギー価格及び人件費等のコスト上昇分について、価格転嫁が進んだ結果、営業損失は54百万円（前年同中間期は609百万円の営業損失）となりました。

#### ②アジア

円安による為替換算の影響に加え、インド・中国において完成車メーカー向け二輪車用チェーンの受注が好調であったことから、外部顧客への売上高は9,129百万円（前年同中間期比13.5%増）、営業利益は552百万円（前年同中間期は33百万円の営業利益）となりました。

#### ③北米

米国の金利政策や大統領選挙への先行き不透明感から、設備投資への消極的な姿勢が継続したこともあり産業機械用チェーンの受注が減少しましたが、円安による為替換算の影響に加え、補修市場向けにおいて、二輪車用チェーンの受注が好調に推移したことで、外部顧客への売上高は1,587百万円（前年同中間期比9.6%増）、営業利益は29百万円（前年同中間期比83.1%増）となりました。

#### ④南米

二輪車用チェーンの受注が好調に推移した結果、外部顧客への売上高は2,651百万円（前年同中間期比9.9%増）となりました。利益面では、干ばつの影響により周辺河川の水位が低下したことにより、船便の航行規制対応に伴う航空運賃等の費用が増加したことや、産業機械用チェーンにおいて現地競合先の台頭による価格競争の激化により、営業損失は14百万円（前年同中間期は39百万円の営業利益）となりました。

#### ⑤欧州

補修市場向けにおいて、前期までのコロナ特需が一服し代理店が在庫調整に入ったことで、二輪車用チェーンの受注が低調であったこともあり、外部顧客への売上高は2,542百万円（前年同中間期比6.0%減）となりました。利益面では、エネルギー価格及び人件費等のコスト上昇分について、価格転嫁が進んだことから営業利益は269百万円（前年同中間期比10.2%増）となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ、棚卸資産が490百万円、建物及び構築物が987百万円、土地が665百万円増加したものの、建設仮勘定が1,042百万円、投資有価証券が2,584百万円減少したことなどにより1,342百万円減少し、77,779百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、繰延税金負債が958百万円減少したことなどにより808百万円減少し、41,627百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、利益剰余金が387百万円、為替換算調整勘定が809百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1,844百万円減少したことなどにより534百万円減少し、36,151百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、当中間連結会計期間末には8,210百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,294百万円（前年同中間期は1,263百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益822百万円、減価償却費1,448百万円の計上、売上債権の減少286百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,893百万円（前年同中間期は2,592百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,889百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は774百万円（前年同中間期は29百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の純減額305百万円、自己株式の取得による支出209百万円、配当金の支払額155百万円等によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日発表の数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2024年11月13日）公表いたしました「営業外費用（為替差損）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,278	8,218
受取手形、売掛金及び契約資産	12,735	12,792
商品及び製品	5,178	5,662
仕掛品	4,504	4,485
原材料及び貯蔵品	4,135	4,160
その他	2,364	2,184
貸倒引当金	△414	△422
流動資産合計	36,782	37,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,977	6,965
機械装置及び運搬具(純額)	8,334	8,569
土地	3,275	3,941
リース資産(純額)	556	502
建設仮勘定	2,043	1,001
その他(純額)	1,115	1,133
有形固定資産合計	21,301	22,113
無形固定資産		
ソフトウェア	230	211
その他	13	13
無形固定資産合計	244	225
投資その他の資産		
投資有価証券	19,798	17,213
繰延税金資産	279	301
その他	679	812
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	20,746	18,316
固定資産合計	42,292	40,655
繰延資産		
社債発行費	46	42
繰延資産合計	46	42
資産合計	79,121	77,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,311	7,231
短期借入金	5,433	5,890
リース債務	150	161
未払法人税等	213	262
契約負債	113	167
賞与引当金	499	591
役員賞与引当金	10	—
製品保証引当金	67	60
受注損失引当金	26	37
災害損失引当金	315	220
その他	2,786	2,939
流動負債合計	16,927	17,560
固定負債		
社債	5,700	5,700
長期借入金	13,088	12,613
リース債務	1,207	1,197
繰延税金負債	2,414	1,455
退職給付に係る負債	2,836	2,902
その他	261	198
固定負債合計	25,508	24,066
負債合計	42,436	41,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,536	3,536
資本剰余金	3,270	3,273
利益剰余金	14,068	14,455
自己株式	△423	△622
株主資本合計	20,451	20,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,216	6,372
為替換算調整勘定	2,277	3,086
退職給付に係る調整累計額	212	199
その他の包括利益累計額合計	10,706	9,659
非支配株主持分	5,527	5,849
純資産合計	36,685	36,151
負債純資産合計	79,121	77,779

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	27,705	28,726
売上原価	23,312	23,144
売上総利益	4,393	5,581
販売費及び一般管理費	4,702	4,822
営業利益又は営業損失(△)	△309	759
営業外収益		
受取利息	27	34
受取配当金	187	291
為替差益	672	—
持分法による投資利益	4	69
雇用調整助成金	12	—
その他	58	43
営業外収益合計	964	439
営業外費用		
支払利息	146	197
為替差損	—	102
その他	42	58
営業外費用合計	188	359
経常利益	466	839
特別利益		
固定資産売却益	5	6
特別利益合計	5	6
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	27	2
災害による損失	—	19
特別損失合計	27	22
税金等調整前中間純利益	444	822
法人税、住民税及び事業税	281	292
法人税等調整額	△222	△157
法人税等合計	59	134
中間純利益	384	688
非支配株主に帰属する中間純利益	17	145
親会社株主に帰属する中間純利益	367	542



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	384	688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,900	△1,840
為替換算調整勘定	1,285	1,076
退職給付に係る調整額	△7	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△8
その他の包括利益合計	4,200	△785
中間包括利益	4,584	△96
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,234	△504
非支配株主に係る中間包括利益	350	407

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	444	822
減価償却費	1,431	1,448
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△54	15
受取利息及び受取配当金	△215	△325
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△69
支払利息	146	197
為替差損益 (△は益)	△377	150
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△348	286
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△303	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	420	△172
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△95
その他	399	182
小計	1,534	2,402
利息及び配当金の受取額	249	355
利息の支払額	△144	△195
法人税等の還付額	115	126
法人税等の支払額	△491	△393
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263	2,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39	△0
定期預金の払戻による収入	79	—
有形固定資産の取得による支出	△2,565	△1,889
有形固定資産の売却による収入	17	22
その他	△83	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,592	△1,893
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	220
長期借入れによる収入	1,169	—
長期借入金の返済による支出	△771	△525
自己株式の取得による支出	—	△209
配当金の支払額	△158	△155
非支配株主への配当金の支払額	△133	△79
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6
その他	△82	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	△774
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△990	△60
現金及び現金同等物の期首残高	8,244	8,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,254	8,210

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,095	8,043	1,449	2,412	2,704	27,705	—	27,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,055	343	—	1	—	4,400	△4,400	—
計	17,151	8,387	1,449	2,414	2,704	32,106	△4,400	27,705
セグメント利益又は損 失(△)	△609	33	16	39	244	△276	△32	△309

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,814	9,129	1,587	2,651	2,542	28,726	—	28,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,939	609	—	—	—	4,548	△4,548	—
計	16,753	9,738	1,587	2,651	2,542	33,274	△4,548	28,726
セグメント利益又は損 失(△)	△54	552	29	△14	269	782	△23	759

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 事業別売上高

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
二輪部品事業	14,285百万円	15,130百万円
自動車部品事業	2,799	2,757
産機事業	6,896	6,885
その他	3,724	3,953
外部顧客への売上高	27,705	28,726

(注) 各事業に含まれる主要な製品及びサービスは以下のとおりであります。

二輪部品事業・・・二輪車用チェーン、リム、スポーク、ホイール

自動車部品事業・・・自動車エンジンチェーン、スプロケット、テンショナー

産機事業・・・産業機械用チェーン、コンベヤ

その他・・・福祉機器、石油製品、鋼材